Press Release

2019年2月18日

報道関係各位

株式会社バルクホールディングス
名証セントレックス:2467

株式会社CELがHigh-Tech Bridge SA（スイス・米国）と国内独占販売契約を締結
機械学習・AIを応用した脆弱性診断・ペネトレーションテストサービスを提供

2019年2月15日付けで、当社100%子会社である株式会社CEL（以下「CEL社」）は、High-Tech Bridge SA（以下「HTB社」）との間で、日本国内における『ImmuniWeb® AI Platform』販売に関する独占契約を締結いたしました。

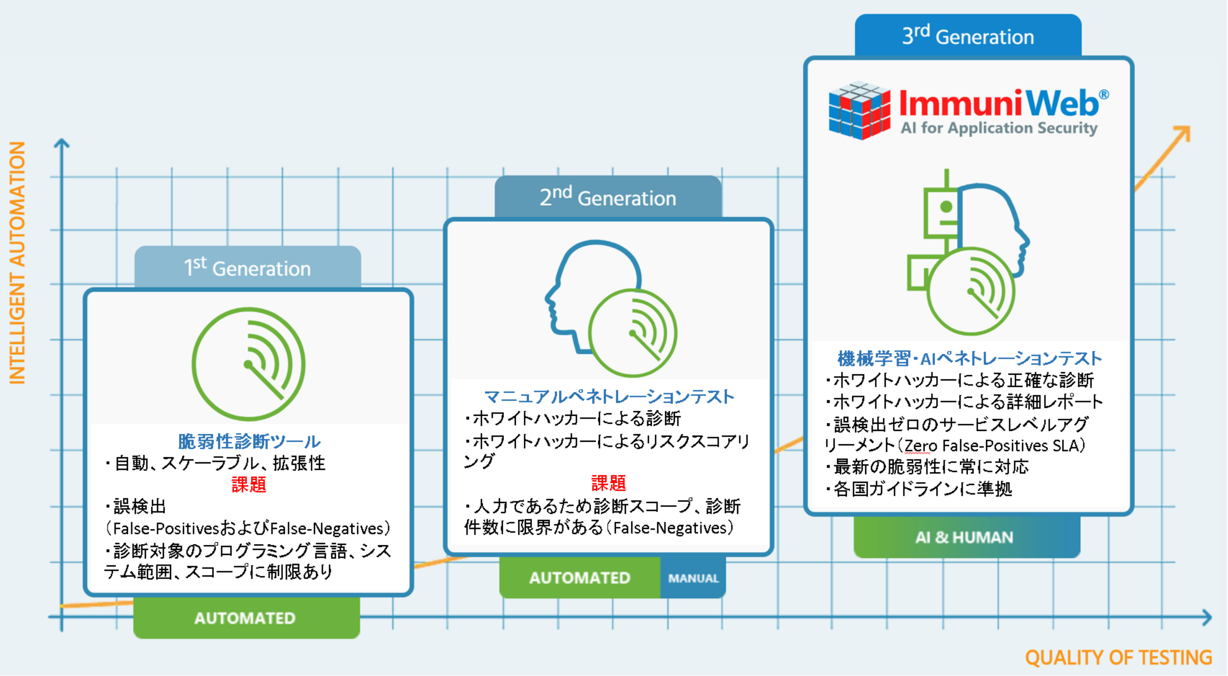
『ImmuniWeb® AI Platform』は、HTB社のアプリケーションセキュリティテスト自働化ソリューションの総称であり、CEL社は本契約を通じて、機械学習・AIの応用により品質・スピード・コスト競争力を兼ね備えた脆弱性診断・ペネトレーションテストサービスを日本国内において独占的に提供いたします。

HTB社は、2007年にセキュリティエンジニアであるIlia Kolochenko氏によりスイスで創業されたグローバル・AST事業者※1であり、Barracuda（NYSE: CUDA)、F5®（NASDAQ: FFIV)、Imperva®（NYSE:IMPV)、Qualys (NASDAQ: QLYS)、PwC（スイス・シンガポール）とテクノロジーパートナーとして提携し、4つの有料AIセキュリティサービス『ImmuniWeb® AI Platform』※2とSSL Security Test、Website Security Test、Phishing Test、Mobile App Security Testの4つの無料AIセキュリティテストサービスを提供しております。HTB社は、英国セキュリティアセスメント認証機関によるCREST※3認証を保持し、2016年にはWEBセキュリティテスト市場において米Frost&Sullivan社より最も革新的なリーダーポジションとしての評価を受け、2017年には米Gartner社よりCool Vendor選出、2018年には機械学習・AIを用いたサイバーセキュリティソリューションとしてSC Award Europeで最優秀賞を受賞し、米IDC社よりMobile Application Security Testing (MAST) 市場におけるイノベーターとして選出されました。

※1 AST（Application Security Testing）事業者：
WEBサイト・スマートフォンアプリ・イントラネットなどのアプリケーションおよびインフラストラクチャを対象としてセキュリティ検査を行う事業者
※2 『ImmuniWeb® AI Platform』に含まれる4つのAIセキュリティサービス：
―ImmuniWeb®Discovery　https://www.htbridge.com/immuniweb/discovery/
WEBアプリ、スマートフォンアプリ、API、クラウド、ドメイン、SSLなど、自社が保有する資産を可視化し、Hackabilityスコアと Attractivenessスコアにより管理の優先順位付けを行うサービス
―ImmuniWeb®On-Demand　https://www.htbridge.com/immuniweb/ondemand/
WEBサイトセキュリティ、プライバシー、コンプライアンスの検査および監査を目的としてWEBアプリケーション、WEBサーバ、API、WAF（WEBアプリケーションファイヤーウォール）のテストを行うサービス
―ImmuniWeb®Continuous　https://www.htbridge.com/immuniweb/continuous/
WEBサイトセキュリティ、プライバシー、コンプライアンスのモニタリングサービス。24時間356日定常的にアプリケーションを監視するセキュリティオペレーションセンター（SoC）サービス
―ImmuniWeb®MobileSuite　https://www.htbridge.com/immuniweb/mobile/
iOSおよびAndroidアプリに対して、プログラム、バックエンドサーバ、API、プライバシー、暗号化のテストを行うサービス
※3 CREST（The Council of Registered Ethical Security Testers）：英国の情報セキュリティ認定機関およびその認証制度

なお、アプリケーションセキュリティアセスメントをグローバルで実施する際には各国ガイドラインや各国法に準拠する必要がありますが、HTB 社は米国 NIST[※4]、英国 CREST、EU-GDPR[※5] などの各国ガイドラインおよび法制度、PCIDSS[※6]、HIPAA[※7] などの国際的な業界規格に準拠した調査・診断・報告を行っており、PwC TVM Framework[※8] の一部として 158 か国を超えるグローバル企業にソリューションを提供しています。

また、現在、世界中で毎日 350,000 件の最新マルウェアが報告されていますが(AV-TEST Institute 調べ)、米 MITRE 社が発表している共通脆弱性識別子である CVE[※9] は 1999 年から現在にいたるまで 11 万種類以上報告され、2018 年には 16,555 種類の CVE が登録されています。HTB 社は CVE をはじめとして、CWE[※10]、CVSS[※11] といったセキュリティ報告の国際規格および、OWASP Top 10[※12]、CWE/SANS Top 25[※13]、PCI DSS 3.2.1, Requirements 6.5.1-6.5.10[※14] といった国際脆弱性検査標準に依拠した調査・診断・報告を行っています。



※4 NIST（National Institute of Standards and Technology）：アメリカ国立標準技術研究所

※5 EU-GDPR（EU General Data Protection Regulation）:EU 一般データ保護規則

※6 PCIDSS（Payment Card Industry Data Security Standard）：
国際ペイメントブランド 5 社（アメリカンエキスプレス、Discover、JCB、マスターカード、VISA）が策定したカード情報セキュリティの国際統一基準

※7 HIPAA（Health Insurance Portability and Accountability Act of 1996）：
医療情報の電子化の推進とそれに関係するプライバシー保護やセキュリティ確保について定めた米国の法律

※8 PwC TVM（PricewaterhouseCoopers Threat and Vulnerability Management） Framework：
世界 4 大会計事務所・総合コンサルティングファームである英プライスウォータハウスクーパース社のセキュリティコンサルティングフレームワーク
参照：https://www.htbridge.com/immuniweb/partners/TAP/

※9 CVE（Common Vulnerabilities and Exposures）：
共通脆弱性識別子。個別製品中の脆弱性を対象として、米国政府の支援を受けた非営利団体の MITRE 社が採番

※10 CWE（Common Weakness Enumeration）：共通脆弱性タイプ一覧。MITRE 社が採番

※11 CVSS（Common Vulnerability Scoring System）：
共通脆弱性評価システム。米 FIRST(Forum of Incident Response and Security Teams)が採番

※12 OWASP Top 10：
世界的なオープンソースコミュニティであり米国政府認定 NPO である OWASP（Open Web Application Security Project）が発表している脆弱性リスト

※13 CWE/SANS Top 25：米 MITRE 社と米 SANS Institute 社が共同で発表している脆弱性リスト

※14 PCI DSS 3.2.1, Requirements 6.5.1-6.5.10：
米 PCI SSC（Payment Card Industry Security Standards Council）が公表している世界中の企業が決済カードデータを保護するための基準

このような膨大な情報を扱う専門家であるホワイトハッカー人材は、情報セキュリティ業界において希少な存在であるとともにグローバル企業間での人材争奪戦も激しく、大手企業であっても増員が難しいと言われています。HTB 社はセキュリティに関する膨大なデータ処理と、国際的なホワイトハッカー人材不足という課題を解決するために、機械学習・AI をアプリケーション脆弱性診断およびペネトレーションテストに応用しました。

HTB 社の『ImmuniWeb® AI Platform』を使用することで、従来のセキュリティアセスメント手法に比べてより包括的で高品質な診断（検出率 240%増）が可能になるとともに、従来の手法に比べて 3 倍のスピードで調査・診断・報告が完了し、コスト（人件費×必要時間の金銭換算値）は 170%削減されます。また、サービス品質を高めるために HTB 社はクライアントとゼロフォースポジティブ（誤検出ゼロ）のサービスレベルアグリーメントを締結し、米 Gartner 社の顧客満足度調査である peerinsights™で 5 点満点中 4.6 点を獲得しています。（2019 年 2 月 15 日時点）

グローバルのアプリケーションセキュリティ市場は、2017 年の 2.79 Billion USD から 2022 年には 9 Billion USD まで拡大する見込みであり、年平均成長率は 26.4%という急成長市場です（RESEARCH AND MARKETS 調べ）。あらゆるサイバー攻撃のうち 6 割は Web アプリケーション経由であり（Verizon 調べ）、アプリケーションセキュリティを素早く、低予算で強化できるかという点が企業の実質的なセキュリティ能力向上の課題となっています。

CEL 社は国内成長 IT 企業に対する自社内のホワイトハッカー人材の提供サービスを強化するために HTB 社と連携し、バルクグループが保有する 3,000 社を超える成長企業顧客に対して HTB ソリューションを提供する予定です。また、CEL 社は HTB 社に寄せられる 1 日平均グローバル 100 件を超える見込み客からの問い合わせのうち、日本国内案件に関する対応を行います。CEL 社は当社グループである SCH 社が『CYBERGYM's Zero to Hero』※15 を通して育成するセキュリティエンジニア人材を活用し、急成長するアプリケーションセキュリティ市場において各チャネルパートナーと協業して市場開拓を行う予定です。

当社グループは、あらゆる環境において“お客様をサイバークライムから守る”ことを重要な使命としており、その実現のためにサイバーセキュリティ分野の各テーマに一つずつ取り組んでまいる所存です。今後も、様々な先端技術を導入し、各事業パートナーとの最適な連携関係を構築することで、株主価値の最大化を目指してまいります。

※15 CYBERGYM's Zero to Hero：https://www.vlcholdings.com/wp/wp-content/uploads/2019/02/PR20190204.pdf
参照：Strategic Cyber Holdings LLC（CYBERGYM TOKYO） テクノプロ・デザイン社とサイバーセキュリティエキスパートの育成事業で協業

CEL

会社名：株式会社 CEL（CEL LTD.） 所在地：東京都港区赤坂１－１４－１１ http://celab.co.jp/

代表者：代表取締役　田中翔一朗

事業内容：世界各国のホワイトハッカー人材を国内成長 IT 企業の企業価値向上に活用（WEB サービス、スマホアプリ、E コマース、ブロックチェーン事業者など）。情報資産に関する国際ガイドライン調査、脅威分析、脆弱性診断、ペネトレーションテストなどのサイバーセキュリティサービスを提供。

HIGH-TECH BRIDGE
WEB SECURITY COMPANY

会社名：High-Tech Bridge SA https://www.htbridge.com/

所在地：World Trade Center II 29, Route de Pré-Bois, CH-1215 Geneva

代表者：Ilia Kolochenko

以　上

報道関係者様お問合せ先
株式会社バルクホールディングス　https://www.vlcholdings.com/ 経営企画室　TEL：03-5649-2500　FAX：03-5649-2710